

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 15 年 05 月 22 日

会社名 日本空調サービス株式会社

登録銘柄(店頭登録銘柄)

コード番号 4658

本社所在都道府県

URL http://www.nikku.co.jp

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 武

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長

電話番号(052)773-2511

氏名 大野 正彦

決算取締役会開催日 平成 15 年 05 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	18,579	(28.0)	1,026	(129.6)	1,168	(163.6)
14 年 3 月期	14,513	(0.5)	447	(27.6)	443	(34.8)

	当期純利益又は 当期純損失()	1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率 又は 当期純損失率()	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	462 ()	48 50		9.5	8.0	6.3
14 年 3 月期	315 ()	33 41		6.3	3.5	3.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 9,193,765 株 14 年 3 月期 9,435,703 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益又は当期純損失()におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	16,961	4,835	28.5	563	49
14 年 3 月期	12,243	4,847	39.6	513	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 8,548,160 株 14 年 3 月期 9,442,640 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,007	58	290	1,729
14 年 3 月期	128	159	123	957

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	630	330
通期	24,500	1,300	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 17 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

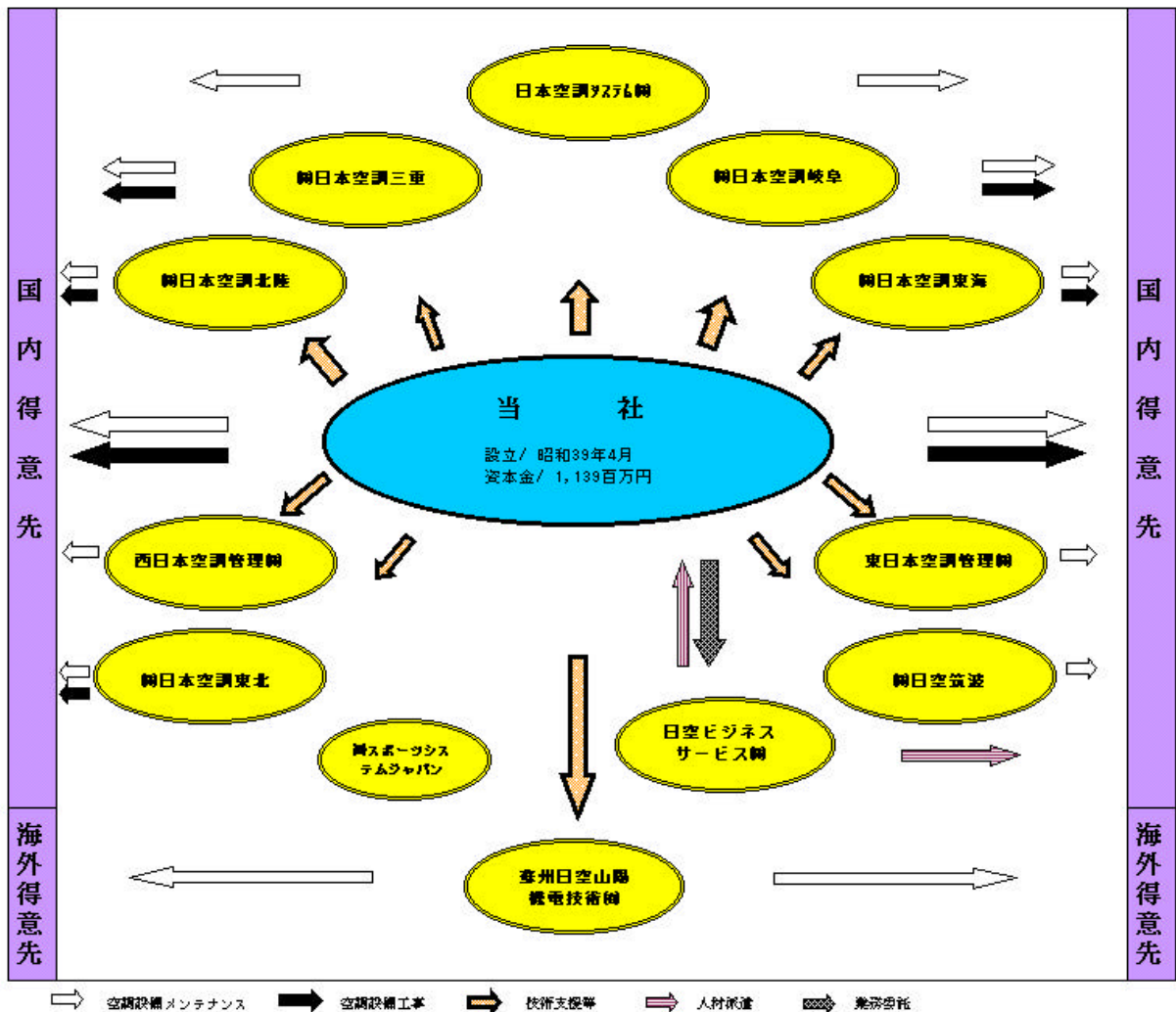
なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・運転管理及び設計・施工を主な事業としております。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、㈱日本空調東北、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1.上記連結子会社（12社）に加えて、子会社として(株)中日本ユニオンがありますが、重要性の観点から連結の範囲から除いているため記載を省略しております。

2.子会社㈱スポーツシステムジャパンにつきましては、平成15年9月を目途に解散予定であり、平成15年4月より営業を停止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、建物設備の総合メンテナンス企業として顧客満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、当社を中核とした日本空調グループを形成し、グループ全体の恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献することを使命として企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化のための内部留保を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向 30%を目途に安定した配当の実現を目指す」ことを基本方針として、期待に応えられるよう努めております。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効に活用していく考えであります。

なお、当期末の配当金につきましては、当期業績において経常利益が過去最高益を更新することができ、かつ上記方針をより明確に実施するという考えに基づき、1株につき2円増配（対前期末配当金）し、12円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るため、平成15年5月22日開催の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成15年8月1日より実施する予定としております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、平成14年度にこれまで地域専門会社として地域事業に専念してきたグループ会社の株式買収を進めたことで、連結対象子会社が従来の4社より、12社に増加しました。

連結経営体制の再構築を図りながら、新たに「2003中期3カ年経営計画（連結）」を策定し、平成15年度をスタートとする3カ年の数値目標を設定する予定にしております。

この計画においては、特に下記3点を重点戦略として、取り組むこととしております。

「日本空調」というブランドのもとで、当社の持つ全国性と地域専門会社の持つ地域性を融合させ、新しい事業展開を求めていく戦略によるものであります。

この面で、新しい分野、新しい地域での新規顧客の獲得が最重要課題となりますが、加えて、人材の相互活用、間接事業の集約化、資金の効率的運用など、間接的費用削減の実現を図ります。

大型病院に対するFM事業のさらなる展開を推進します。

設備診断・改善提案による、当社の技術力を集約した徹底的な顧客サービス強化を図ります。

なお、子会社(株)スポーツシステムジャパンにつきましては、平成15年3月31日をもって営業を停止し、平成15年9月を目途に解散する予定としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全な企業としての持続的な成長を図るために、経営の透明性をより一層高め、経営管理体制の強化及び諸施策の実施に積極的に取り組んでおります。

取締役会の活性化及び機能強化

経営意思決定の迅速化を図るために平成13年6月28日をもって、取締役の人数を17名から5名に大幅削減するとともに、平成14年6月27日より社外取締役1名を選任しております。

執行役員制度の導入

責任の明確化と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

監査役会の機能強化

監査役会は常勤監査役 2 名（うち 1 名は社外監査役）及び非常勤の監査役 2 名の 4 名で構成されており、監査役は全ての取締役会に出席することで、適宜意見の表明を行える体制のもと、経営監視を実施しております。

また、平成 15 年 6 月 25 日開催予定の当社第 40 回定時株主総会におきまして、任期満了を迎える 3 名の監査役の改選にあたり、うち 1 名を社外監査役の選任とし、監査役 4 名のうち 2 名を社外監査役とする予定であります。

内部監査体制の強化

社長直轄組織としての「内部監査室」の役割を従来以上に機能させるため、また連結対象子会社の増加に伴い、内部監査システムの見直しを進めました。

なお、今後におきましても、当社及びグループ会社の状況を踏まえ、当面は監査役制度を採用してまいる考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は、「2002 中期 3 年経営計画」を策定し、平成 14 年度より 3 年間の毎年毎年の進むべき方向を数値目標として社員に示し、事業展開を図ってまいりました。

特に、「日本空調ブランド」として高い評価を得ている“大型病院における統括管理業務を目指すファシリティーマネジメント（FM）事業”、及び、“顧客が保有する施設・設備システムに対する徹底的な設備診断と省エネを含めた改善提案”を最重要戦略として取り組んでまいりました。

また、平成 11 年度よりビジネスユニット制度を導入し、従来の支店単位の採算管理より、売上高、構成人員等基本的に同一規模のビジネスユニット毎でのきめ細かい採算管理を実行してきた結果、利益の面でその効果が現れてまいりました。

なお、平成 14 年 9 月に地域事業に専念してきた 6 社を新たに子会社化したことで、従来の連結対象子会社 4 社に、当該 6 社のうち西日本空調管理(株)を除く 5 社の下期の損益計算書項目を連結対象として加えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は 185 億 79 百万円（前期比 28.0%増）となり、営業利益は 10 億 26 百万円（前期比 129.6%増）、経常利益は 11 億 68 百万円（前期比 163.6%増）、当期純利益は 4 億 62 百万円（前期は 3 億 15 百万円の損失）と大幅に伸ばいたしました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

空調設備メンテナンス業

昨今、大型ビルや大型商業施設に対する投資事業は、竣工後 100 年という超長期的観点よりの収支管理を念頭に置くという発想がでてきております。

この考え方では、100 年間のコスト総額において、総建設費用 20%に対し、竣工後の総メンテナンス・維持コストが 80%にも達するという試算も示されております。

当社グループは、この 80%を占めるマーケットに事業資源を集中して、[保守メンテナンス] [設備診断] [改善提案] [リニューアル・新築工事] [保守メンテナンス]をサイクルとして、ひとつの連環的な事業展開を進めてまいりました。

このような考えに基づく取り組みの成果として、当社では新規の統括管理業務受注及び既存顧客における契約範囲拡大を図ることができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司が中国での業績を順調に伸ばしたことに加え、平成 14 年 9 月に子会社化した日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸ならびに(株)日本空調東海が新たに連結対象となりました。

この結果、空調設備メンテナンス部門における売上高は 148 億 51 百万円（前期比 35.4%増）、営業利益は 7 億 99 百万円（前期比 49.5%増）となりました。

空調設備工事業

当社は、徹底的な選別受注による採算性重視の方向を打ち出して取り組んでまいりました。

また、平成 14 年 9 月に子会社化した(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸ならびに(株)日本空調東海が新たに連結対象となりました。

この結果、空調設備工事部門の完成工事高は 37 億 28 百万円（前期比 5.2%増）、営業利益は 2 億 26 百万円（前期は 87 百万円の損失）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化や、自己株式の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億71百万円(+80.6%)増加し、当連結会計年度末には17億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金収支は、10億7百万円であり、前連結会計年度に比べ11億36百万円増加(前連結会計年度は1億28百万円)しました。

増加の主な要因は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化3億4百万円があったものの、前連結会計年度の子会社(株)スポーツシステムジャパンの経営悪化による損失がほぼ一掃し、当社グループの主力業務であります、空調設備メンテナンス業が順調に業績を伸ばすことができたことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が9億29百万円(前連結会計年度は4億31百万円)と、大きく回復したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金収支は、58百万円であり、前連結会計年度に比べ2億18百万円増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ2億49百万円(74.5%)減少したこと、及び連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億95百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金収支は、2億90百万円であり、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少しました。これは、長期借入による収入11億5百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出13億3百万円や自己株式の取得による支出2億14百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	39.6%	28.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6%	23.7%
債務償還年数(年)	20.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	19.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社では、平成14年度にこれまで地域専門会社として地域事業に専念してきたグループ会社の株式買収を進めたことで、連結対象子会社が従来の4社より、12社に増加しました。

このような連結経営体制の再構築により、次期(平成16年3月期)の業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 独	
売 上 高	24,500百万円	(前期比 31.9%増)	15,500百万円	(前期比 7.5%増)
営 業 利 益	1,250百万円	(前期比 21.7%増)	1,000百万円	(前期比 7.6%増)
経 常 利 益	1,300百万円	(前期比 11.3%増)	1,100百万円	(前期比 7.4%増)
当期純利益	550百万円	(前期比 19.0%増)	500百万円	(前期比 32.5%増)

なお、次期の配当金につきましては、期末配当金として12円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金預金	2	957,860		2,124,084		1,166,224
2. 受取手形・完成工事未収入金等	2,5	4,374,614		6,076,580		1,701,966
3. 有価証券		4,000		5,083		1,083
4. 未成工事支出金等		250,254		302,914		52,660
5. 繰延税金資産		130,559		262,213		131,654
6. その他		293,316		304,917		11,601
7. 貸倒引当金		217,544		222,132		4,588
流動資産合計		5,793,059	47.3	8,853,662	52.2	3,060,603
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,217,510		4,461,611		1,244,101
2. 土地	2	2,252,097		3,180,385		928,288
3. その他		361,607		576,748		215,141
減価償却累計額		1,511,437		2,445,659		934,221
有形固定資産合計		4,319,778	35.3	5,773,086	34.0	1,453,308
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		93,041		70,334		22,706
2. その他		24,646		32,988		8,341
無形固定資産合計		117,687	1.0	103,323	0.6	14,364
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,081,857		981,074		100,783
2. 繰延税金資産		761,864		796,780		34,915
3. その他	1	187,638		511,727		324,088
4. 貸倒引当金		18,850		57,807		38,957
投資その他の資産合計		2,012,510	16.4	2,231,774	13.2	219,264
固定資産合計		6,449,976	52.7	8,108,184	47.8	1,658,207
資産合計		12,243,035	100.0	16,961,847	100.0	4,718,811

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減金額 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		3,051,695		3,921,551		869,855
2. 短期借入金	2	200,000		852,360		652,360
3. 一年以内償還予定社債	2			186,000		186,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	981,060		1,106,126		125,066
5. 未払法人税等		20,062		50,529		30,466
6. 未成工事受入金等		95,237		171,319		76,082
7. その他		627,987		1,114,004		486,017
流動負債合計		4,976,042	40.7	7,401,890	43.6	2,425,847
固定負債						
1. 社債	2	350,000		296,000		54,000
2. 長期借入金	2	1,155,057		1,968,398		813,340
3. 退職給付引当金		195,417		322,431		127,013
4. 役員退職慰労引当金		699,745		1,244,015		544,269
5. 連結調整勘定				154,675		154,675
6. その他		14,260		14,410		150
固定負債合計		2,414,480	19.7	3,999,930	23.6	1,585,449
負債合計		7,390,523	60.4	11,401,820	67.2	4,011,297
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,316	0.0	724,683	4.3	719,366
(資本の部)						
資本金						
資本金		1,139,575	9.3			1,139,575
資本準備金						
資本準備金		1,062,575	8.7			1,062,575
連結剰余金						
連結剰余金		2,879,593	23.5			2,879,593
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		68,767	0.6			68,767
為替換算調整勘定						
為替換算調整勘定		5,042	0.0			5,042
		5,155,553	42.1			5,155,553
自己株式						
自己株式		308,357	2.5			308,357
資本合計		4,847,195	39.6			4,847,195
資本金						
資本金	6			1,139,575	6.7	1,139,575
資本剰余金						
資本剰余金				1,062,575	6.3	1,062,575
利益剰余金						
利益剰余金				3,247,828	19.1	3,247,828
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金				68,029	0.4	68,029
為替換算調整勘定						
為替換算調整勘定				3,788	0.0	3,788
自己株式						
自己株式	7			686,452	4.0	686,452
資本合計				4,835,342	28.5	4,835,342
負債、少数株主持分及び資本合計		12,243,035	100.0	16,961,847	100.0	4,718,811

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額 (は減少)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		14,513,427	100.0	18,579,682	100.0	4,066,255
売上原価		11,749,967	81.0	14,723,453	79.2	2,973,486
売上総利益		2,763,460	19.0	3,856,228	20.8	1,092,768
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		224,866		238,990		14,123
2. 従業員給与手当		1,211,021		1,533,475		322,453
3. 退職給付費用		61,323		69,407		8,084
4. 役員退職慰労引当金繰入額		64,814		72,193		7,379
5. その他		754,107		915,319		161,212
販売費及び一般管理費計		2,316,133	16.0	2,829,386	15.3	513,253
営業利益		447,326	3.0	1,026,842	5.5	579,515
営業外収益						
1. 受取利息		1,624		1,044		580
2. 受取配当金		28,568		29,030		461
3. 連結調整勘定償却額				25,816		25,816
4. 技術援助収益		36,279		6,858		29,420
5. 保険収益		11,526		74,839		63,313
6. その他		37,824		70,071		32,247
営業外収益合計		115,823	0.8	207,661	1.1	91,838
営業外費用						
1. 支払利息		113,856		53,265		60,590
2. その他		6,105		13,105		6,999
営業外費用合計		119,962	0.8	66,370	0.3	53,591
経常利益		443,188	3.0	1,168,133	6.3	724,944

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額 (は減少)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益			%		%	
1. 貸倒引当金戻入益		11,189		5,767		5,422
2. 固定資産売却益	2	10,543		78		10,464
3. 投資有価証券売却益		9,383		590		8,793
特別利益合計		31,116	0.2	6,436	0.0	24,680
特別損失						
1. 退職給付変更時差異		60,381		60,381		
2. 固定資産除却損	3	13,229		9,565		3,664
3. 固定資産売却損	4			475		475
4. 投資有価証券評価損		67,348		153,996		86,648
5. 投資有価証券売却損				3,449		3,449
6. 会員権評価損				4,100		4,100
7. 貸倒引当金繰入額				13,500		13,500
8. 子会社事業整理損	5	764,688				764,688
特別損失合計		905,648	6.1	245,468	1.3	660,179
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		431,343	2.9	929,101	5.0	1,360,444
法人税、住民税及び事業税		192,335	1.3	72,800	0.4	119,534
過年度法人税等追徴税額		34,235	0.2			34,235
過年度法人税等還付税額				14,750	0.1	14,750
法人税等調整額		342,063	2.4	359,253	1.9	701,316
少数株主利益又は少数株主損失()		634	0.0	49,456	0.3	50,091
当期純利益又は当期純損失()		315,216	2.1	462,340	2.5	777,556

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減金額 (は減少)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	3,306,938	3,306,938			3,306,938	3,306,938
連結剰余金減少高						
1. 株主配当金	94,128				94,128	
2. 役員賞与金	18,000				18,000	
(うち監査役賞与)	(1,500)	112,128	()		(1,500)	112,128
当期純利益又は当期純損失()		315,216				315,216
連結剰余金期末残高		2,879,593				2,879,593
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高			1,062,575	1,062,575	1,062,575	1,062,575
資本剰余金増加高						
1. 資本準備金減少差益			700,000	700,000	700,000	700,000
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額			700,000	700,000	700,000	700,000
資本剰余金期末残高				1,062,575		1,062,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			2,879,593	2,879,593	2,879,593	2,879,593
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			462,340		462,340	
2. 連結子会社増加に伴う増加高			320	462,661	320	462,661
利益剰余金減少高						
1. 配当金			94,426	94,426	94,426	94,426
利益剰余金期末残高				3,247,828		3,247,828

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減金額 (は減少)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		431,343	929,101	1,360,444
2. 減価償却費		195,542	217,037	21,495
3. 連結調整勘定償却			25,816	25,816
4. 貸倒引当金の増加・減少()額		195,311	8,744	186,566
5. 受取利息及び受取配当金		30,193	30,075	118
6. 支払利息		113,856	53,265	60,590
7. 売上債権の減少・増加()額		721,147	304,469	1,025,616
8. たな卸資産の減少・増加()額		97,683	326,830	229,146
9. 仕入債務の増加・減少()額		178,449	199,003	20,554
10. その他流動資産の減少・増加()額		133,238	28,211	105,026
11. その他流動負債の増加・減少()額		104,145	39,003	143,148
12. 役員賞与支払額		18,000		18,000
13. その他		256,102	176,126	432,229
小計		380,359	1,084,525	704,166
14. 利息及び配当金の受取額		31,028	25,191	5,837
15. 利息の支払額		113,624	52,893	60,731
16. 法人税等の支払額		426,410	48,977	377,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,647	1,007,845	1,136,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		334,867	85,279	249,588
2. 有形固定資産の売却による収入		54,649	2,047	52,602
3. 投資有価証券の取得による支出		29,280	73,352	44,072
4. 投資有価証券の売却による収入		50,116	29,770	20,346
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			195,309	195,309
6. 貸付による支出		3,560	4,382	822
7. 貸付金の回収による収入		36,810	4,726	32,084
8. その他投資活動による支出		3,942	77,156	73,213
9. その他投資活動による収入		70,392	67,219	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,681	58,902	218,584
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増加・減少()額		360,000	85,000	445,000
2. 長期借入による収入		622,050	1,105,000	482,950
3. 長期借入金の返済による支出		307,752	1,303,440	995,687
4. 社債の発行による収入			150,000	150,000
5. 社債の償還による支出			18,000	18,000
6. 配当金の支払額		94,128	94,426	297
7. 自己株式の取得による支出		118	214,914	214,796
8. その他		16,308		16,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,641	290,781	167,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,196	4,404	8,600
現金及び現金同等物の増加・減少()額		407,773	771,563	1,179,336
現金及び現金同等物の期首残高		1,365,633	957,860	407,773
現金及び現金同等物の期末残高		957,860	1,729,423	771,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、西日本空調管理株式会社及び東日本空調管理株式会社については、当連結会計年度において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、株式会社日本空調東北については、第三者割当増資の全額当社引受により、新たに子会社となったため、当連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。

ただし、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の5社については、当該会社の支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、当該会社の貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。また、西日本空調管理株式会社については、下期において重要性が増したため、東日本空調管理株式会社及び株式会社日本空調東北の2社については、当該会社の支配獲得日を当連結会計期間末とみなしているため、当該3社の貸借対照表のみを連結しております。

なお、上記会社を連結の範囲に含めることにより発生した連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社中日本ユニオン

(連結の範囲から除いた理由)

当該会社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当連結会計期間より子会社になりました。

なお、当該会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 未成工事支出金
個別法による原価法
 - ・ 材料貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
 - (ロ) 無形固定資産
当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
 - (ハ) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
 - (ロ) 消費税等に相当する額の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。

1. 連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

2. 連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳と表示しております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
	1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	出資金 239,100 千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形・完成工事未収入金等 129,613 千円	定期預金 30,000 千円
投資有価証券 161,990 千円	投資有価証券 142,062 千円
建物 1,328,710 千円	建物 1,648,504 千円
土地 1,186,058 千円	土地 1,900,930 千円
計 2,806,373 千円	計 3,721,497 千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 200,000 千円	短期借入金 486,000 千円
一年以内返済予定長期借入金 910,220 千円	一年以内償還予定社債 150,000 千円
社債 350,000 千円	一年以内返済予定長期借入金 684,871 千円
長期借入金 763,720 千円	社債 350,000 千円
計 2,223,940 千円	長期借入金 1,631,137 千円
	計 3,302,008 千円
3. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。	
㈱日本空調東北 350,000 千円	
4. 手形割引高及び裏書譲渡高	4. 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 178,229 千円	受取手形割引高 65,040 千円
受取手形裏書譲渡高 52,865 千円	受取手形裏書譲渡高 4,900 千円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 31,365 千円	
	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,946 千株であります。
	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,397 千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,513 千円</div>	1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,997 千円</div>
2. 固定資産売却益の内容 土地 <div style="text-align: right;">10,543 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">10,543 千円</div>	2. 固定資産売却益の内容 土地 <div style="text-align: right;">78 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">78 千円</div>
3. 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">12,576 千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">38 千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">613 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">13,229 千円</div>	3. 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">8,748 千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">233 千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">583 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">9,565 千円</div>
5. 子会社事業整理損の内容 前期損益修正損 <div style="text-align: right;">550,188 千円</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">206,500 千円</div> 営業権減損処理 <div style="text-align: right;">8,000 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">764,688 千円</div>	4. 固定資産売却損の内容 その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">475 千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">475 千円</div>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 957,860 千円	現金預金 2,124,084 千円
	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 394,661 千円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物 957,860 千円	現金及び現金同等物 1,729,423 千円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の 取得価額と取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。
	日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空 調岐阜、(株)日本空調北陸及び(株)日本空調東海(平 成 14 年 9 月 30 日現在)
	流動資産 2,370,855 千円
	固定資産 2,194,189 千円
	連結調整勘定 258,168 千円
	流動負債 2,106,913 千円
	固定負債 1,084,430 千円
	少数株主持分 615,961 千円
	<hr/> 499,570 千円
	前期以前取得分 62,370 千円
	当期取得価額 437,200 千円
	現金及び現金同等物 584,597 千円
	<hr/> 取得のための支出 147,397 千円
	西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)及び(株)日本 空調東北(平成 15 年 3 月 31 日現在)
	流動資産 721,142 千円
	固定資産 438,324 千円
	連結調整勘定 77,676 千円
	流動負債 616,017 千円
	固定負債 379,591 千円
	少数株主持分 57,262 千円
	<hr/> 184,272 千円
	前期以前取得分 3,072 千円
	当期取得価額 181,200 千円
	現金及び現金同等物 229,112 千円
	<hr/> 取得のための支出 47,912 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	92,376	29,252	63,123	建物	97,476	49,257	48,218
その他 (車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446	その他 (車輛運搬具)	17,454	10,740	6,714
その他 (備品)	66,570	29,776	36,793	その他 (備品)	92,335	46,936	45,399
合計	211,830	98,467	113,362	合計	207,265	106,933	100,331
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 38,343千円				1年以内 38,480千円			
1年超 75,019千円				1年超 61,851千円			
合計 113,362千円				合計 100,331千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,042千円				支払リース料 44,256千円			
減価償却費相当額 43,042千円				減価償却費相当額 44,256千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 48,804千円				1年以内 48,804千円			
1年超 265,090千円				1年超 216,286千円			
合計 313,894千円				合計 265,090千円			

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	298,760	550,283	251,523
債券			
その他	4,907	5,570	662
小計	303,668	555,854	252,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	329,079	231,421	97,658
その他	218,812	182,624	36,187
小計	547,892	414,046	133,845
合計	851,560	969,900	118,340

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,116	9,383	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券 (単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	4,000			
その他		5,570		
合計	4,000	5,570		

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67,348千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行っております。

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,000	340,206	203,206
債券			
その他	4,907	5,083	175
小計	141,908	345,289	203,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448,710	399,447	49,263
その他	222,259	182,955	39,303
小計	670,970	582,403	88,566
合計	812,878	927,693	114,815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,570	590	3,449

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464
非上場債券	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
その他	5,083			
合計	5,083			

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損153,996千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。	
2. 退職給付債務等の内容	
(1) 退職一時金及び適格退職年金	
退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
退職給付債務	698,969 千円
年金資産	126,274 千円
未積立退職給付債務(+)	572,694 千円
会計基準変更時差異の未処理額	181,144 千円
未認識数理計算上の差異	198,911 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	192,638 千円
前払年金費用	2,779 千円
退職給付引当金(-)	195,417 千円
退職給付費用に関する事項(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	
勤務費用	26,483 千円
利息費用	17,008 千円
期待運用収益	2,599 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	60,381 千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,244 千円
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	104,518 千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
会計基準変更差異の処理年数	5 年
(2) 厚生年金基金	
退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
年金資産	1,779,292 千円
退職給付費用に関する事項(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	
退職給付費用	159,996 千円
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
年金資産：加入人数割合により計算しております。	
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。	

当連結会計年度
自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金及び適格退職年金

退職給付債務に関する事項(平成 15 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	779,272 千円
年金資産	192,555 千円
未積立退職給付債務(+)	586,716 千円
会計基準変更時差異の未処理額	120,762 千円
未認識数理計算上の差異	143,933 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	322,020 千円
前払年金費用	410 千円
退職給付引当金(-)	322,431 千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

勤務費用	30,600 千円
利息費用	17,474 千円
期待運用収益	2,525 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	60,381 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,477 千円
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	119,408 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
会計基準変更差異の処理年数	5 年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項(平成 15 年 3 月 31 日現在)

年金資産	3,013,289 千円
------	--------------

退職給付費用に関する事項(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

退職給付費用	222,412 千円
--------	------------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

年金資産：加入人数割合により計算しております。
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 293,123	役員退職慰労引当金算入限度超過額 511,543
賞与引当金損金算入限度超過額 87,251	賞与引当金損金算入限度超過額 189,940
退職給付引当金超過額 75,368	退職給付引当金超過額 124,101
会員権評価損否認 11,687	会員権評価損否認 26,662
一括償却資産 3,342	一括償却資産 5,648
子会社事業整理損 474,595	繰越欠損金 116,647
その他 171	全面時価評価法に伴う評価差額 131,497
	子会社株式評価損 2,028
	減価償却超過額 276
	未払事業税 2,072
	貸倒引当金繰入超過額 1,089
	その他 814
繰延税金資産合計 945,540	繰延税金資産合計 1,112,322
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 49,572	その他有価証券評価差額金 49,897
固定資産圧縮積立金 3,543	固定資産圧縮積立金 3,431
繰延税金負債合計 53,116	繰延税金負債合計 53,329
繰延税金資産(負債)の純額 892,423	繰延税金資産(負債)の純額 1,058,993
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 130,559	流動資産 繰延税金資産 262,213
固定資産 繰延税金資産 761,864	固定資産 繰延税金資産 796,780
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 41.89	国内の法定実効税率 41.89
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.88	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.42
住民税均等割等 7.46	住民税均等割等 3.67
修正申告による追徴税額 7.93	税率変更による期末繰越税金資産の減額修正 1.48
その他 2.70	過年度法人税等還付税額 1.59
	その他 1.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.92
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるのものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.89%から 40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 12,204 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、13,757 千円、その他有価証券評価差額金が 1,553 千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101		14,066,101
営業利益又は営業損失()	535,210	87,883	447,326		447,326
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,438,247	1,566,107	10,004,355	2,238,679	12,243,035
減価償却費	148,751	38,791	187,542		187,542
資本的支出	94,150	242,362	336,513		336,513

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840		17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842		1,026,842
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,686,121	1,056,326	13,742,447	3,219,399	16,961,847
減価償却費	193,503	23,533	217,037		217,037
資本的支出	91,961	7,687	99,648		99,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101		14,066,101
営業利益又は営業損失()	457,296	9,969	447,326		447,326
.資産	9,874,999	129,356	10,004,355	2,238,679	12,243,035

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840		17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842		1,026,842
.資産	13,568,454	173,992	13,742,447	3,219,399	16,961,847

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び
当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額 513円33銭 1株当たり当期純損失 33円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 563円49銭 1株当たり当期純利益 48円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 565円66銭 1株当たり当期純利益 50円29銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 462,340千円 普通株式に係る当期純利益 445,920千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 16,420千円 普通株式の期中平均株式数 9,193,765株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 456,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	2,974,622	27.8	4,106,413	38.0
合計	2,974,622	27.8	4,106,413	38.0

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	614,705	48.1	992,630	61.5
合計	614,705	48.1	992,630	61.5

(2) 売上実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	10,968,999	9.7	14,851,194	35.4
空調設備工事業	3,544,428	20.3	3,728,488	5.2
合計	14,513,427	0.5	18,579,682	28.0

(注) 1. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。